



令和3年5月公表

# いちき串木野市財政事情

人口 26,982人

世帯数 13,139世帯

(令和3年3月31日現在)



いちき串木野市財政事情の作成及び公表に関する条例第 2 条に基づき、令和 3 年度当初予算の概要及び令和 2 年度最終予算の状況についてお知らせします。市民の皆様には、この「財政事情」により市財政の実情をご認識いただくとともに、市政の推進に一層のご理解とご協力をお願いいたします。

## 目 次

<b>I まえがき</b> .....	<b>1</b>
<b>II 令和 3 年度予算のあらまし</b> .....	<b>2</b>
<b>1 予算の内容</b> .....	<b>2</b>
(1) 各会計の予算 .....	2
(2) 一般会計の歳入予算 .....	3
(3) 一般会計の歳出予算 .....	4
(4) 市税の予算 .....	6
<b>2 令和 3 年度予算の主な普通建設事業</b> .....	<b>7</b>
<b>3 市債の状況</b> .....	<b>8</b>
(1) 会計別市債現在高と推移 .....	8
(2) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移 .....	8
<b>III 令和 2 年度予算のあらまし</b> .....	<b>9</b>
<b>1 予算の概要</b> .....	<b>9</b>
(1) 各会計の補正状況 .....	9
(2) 一般会計の最終予算 .....	10
<b>2 市民負担の状況</b> .....	<b>11</b>
<b>3 市有財産の状況</b> .....	<b>11</b>
<b>4 一時借入金の状況</b> .....	<b>11</b>

※ 各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

## I まえがき

令和3年度は、これまでと同様、行財政改革を進めることとしておりますが、産後ケア事業の拡充や長崎鼻公園整備など子育て環境の充実、新工業団地整備計画策定やふるさと納税を活用した地場産業振興など新しい雇用・地域活性化につながる本市独自の各種施策に取り組みつつ、国の方向性に合わせ、近年頻発する豪雨に対応するための内水氾濫浸水対策現況調査や河川の浚渫・改修工事など安心・安全なまちづくり、各種証明書のコンビニ交付やペイジー口座振替受付サービスなど行政デジタル化に向けた取組も進めることとしております。

歳入面では、ふるさと納税寄附金の増加を見込むものの、固定資産税などの市税は減少傾向にあるほか、国や県からの各種譲与税・交付金も新型コロナウイルス感染症の影響による国税・県税の減収を見込み、減少としております。

歳出面では、合併特例事業債の期間終了により普通建設事業費は大幅に減少するものの、公債費をはじめとした義務的経費が増加するため、財政調整基金等から基金繰入を行い、予算を編成したところであります。

世界的な新型コロナウイルス感染症の流行で経済の状況は不透明であり、人口減少を考えると、税収減など今後更に厳しい財政状況が見込まれることから、これまで以上に事務事業等の歳出全般にわたり徹底した見直しを推進し、効率的で持続可能な財政運営に努めることとしていきます。

---

---

## 基本方針

---

---

市民と行政のパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』

健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』

世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』

利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

---

---

## Ⅱ 令和3年度予算のあらまし

### 1 予算の内容

#### (1) 各会計の予算

令和3年度当初における一般会計の規模は163億5,500万円で、前年度に比べて2.2%増となりました。また、一般会計と特別会計の合計では、248億5,644万円で、前年度に比べて3.3%増となっています。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	対 前 年 比	
			増減額	増減比
一 般 会 計	16,355,000	16,010,000	345,000	2.2
特 別 会 計	8,501,440	8,050,323	451,117	5.6
国民健康保険特別会計	4,192,742	3,903,898	288,844	7.4
地方卸売市場事業特別会計	244	248	▲ 4	▲ 1.6
介護保険特別会計	3,831,956	3,673,987	157,969	4.3
後期高齢者医療特別会計	476,498	472,190	4,308	0.9
計	24,856,440	24,060,323	796,117	3.3

また、企業会計については、次の表のとおりとなっています。

(単位：千円、%)

会 計 名	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	対 前 年 比			
			増減額	増減比		
水道事業	収 益 的	収 入	699,925	682,160	17,765	2.6
		支 出	647,263	629,822	17,441	2.8
		差 引	52,662	52,338	324	0.6
	資 本 的	収 入	272,366	245,100	27,266	11.1
		支 出	568,406	522,527	45,879	8.8
		差 引	▲ 296,040	▲ 277,427	▲ 18,613	6.7
下水道事業	収 益 的	収 入	585,487	754,914	▲ 169,427	▲ 22.4
		支 出	562,945	713,131	▲ 150,186	▲ 21.1
		差 引	22,542	41,783	▲ 19,241	▲ 46.0
	資 本 的	収 入	260,948	269,148	▲ 8,200	▲ 3.0
		支 出	427,937	499,294	▲ 71,357	▲ 14.3
		差 引	▲ 166,989	▲ 230,146	63,157	▲ 27.4

#### 用語の解説

##### ◆一般会計

福祉、教育、土木など、市町村の基本的な事業を行うための会計です。主に市税や地方交付税によってまかなわれます。

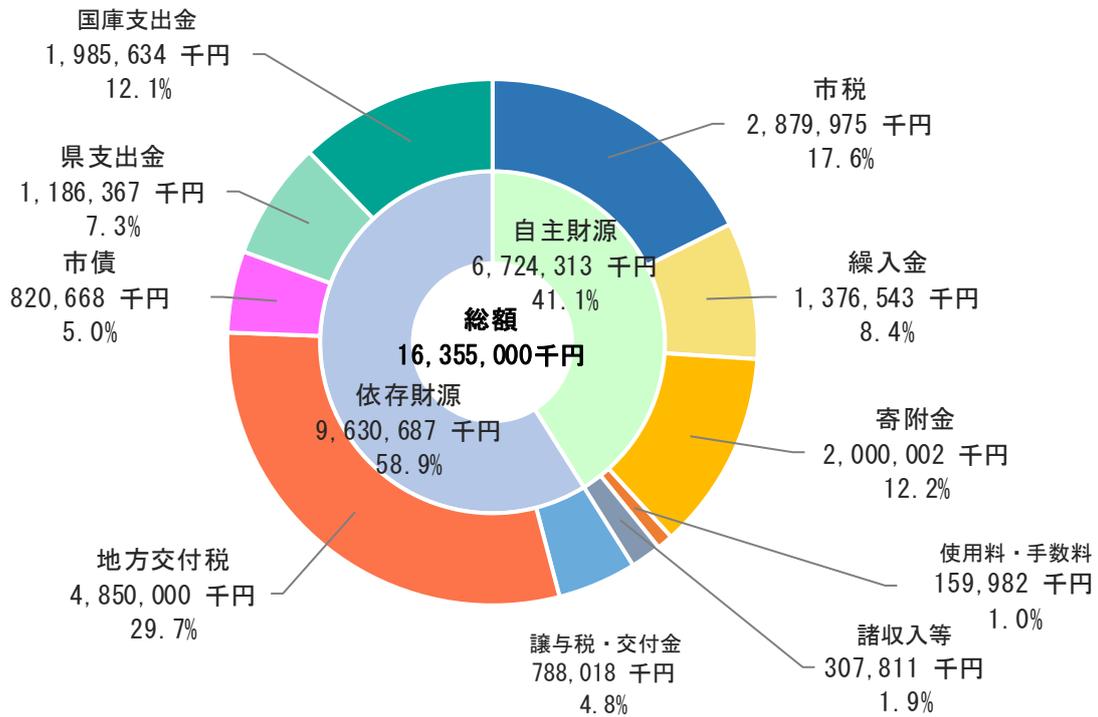
##### ◆特別会計

特定の事業を特定の歳入によって実施するための会計の総称です。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などがあります。

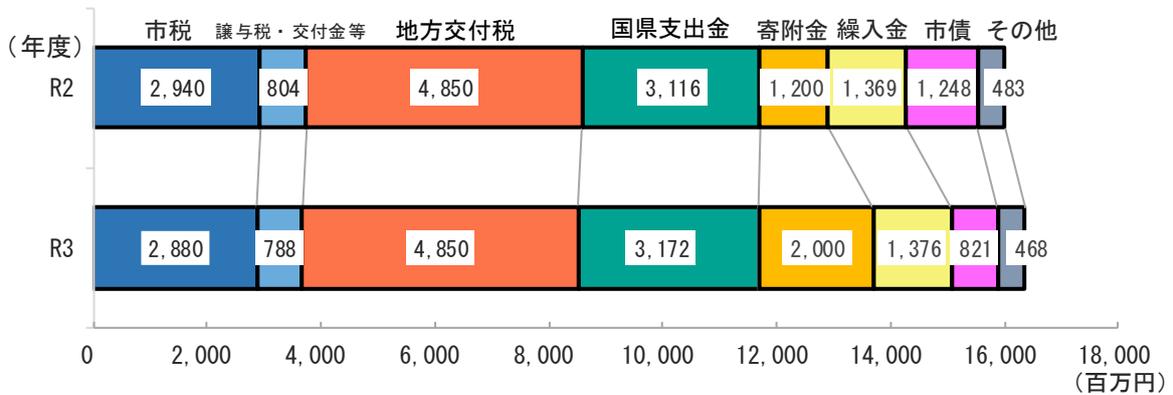
##### ◆企業会計

地方公共団体が直接、社会公共の利益を目的として経営する地方公営企業の会計の総称で、主に利用者の皆さんが支払う料金収入で事業を行います。

## (2) 一般会計の歳入予算



### ■ 一般会計歳入予算の前年度対比



#### 用語の解説

##### ◆ 自主財源と依存財源

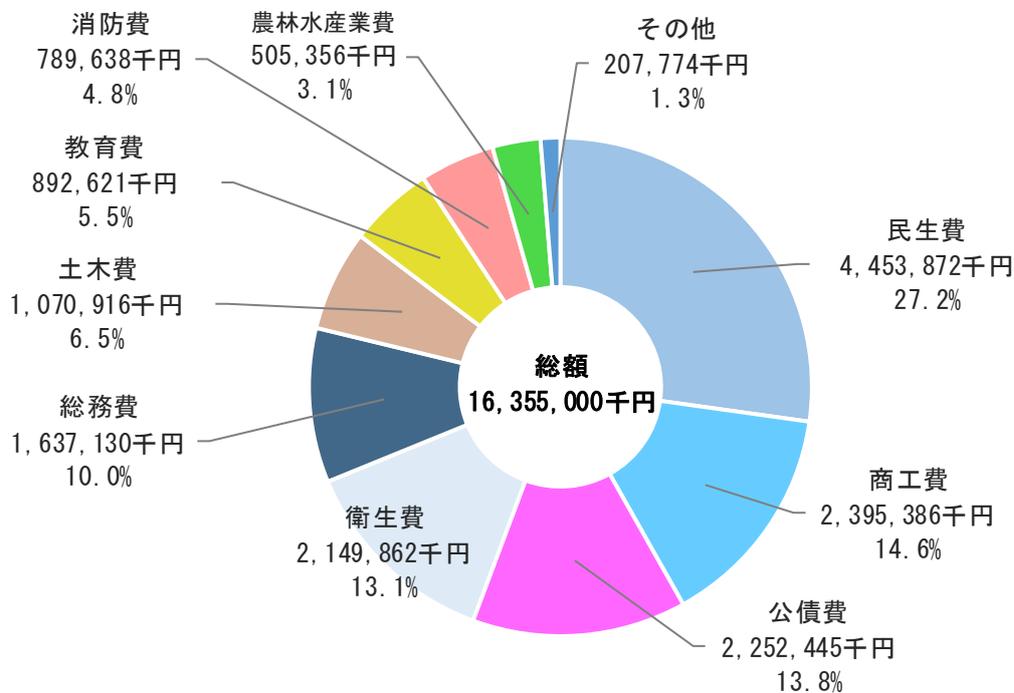
財源の調達ができるか否かで、自主財源と依存財源に分類することができます。自主財源には、市税、使用料及び手数料などが、依存財源には国庫支出金、市債、地方交付税などがあります。

##### ◆ 地方交付税

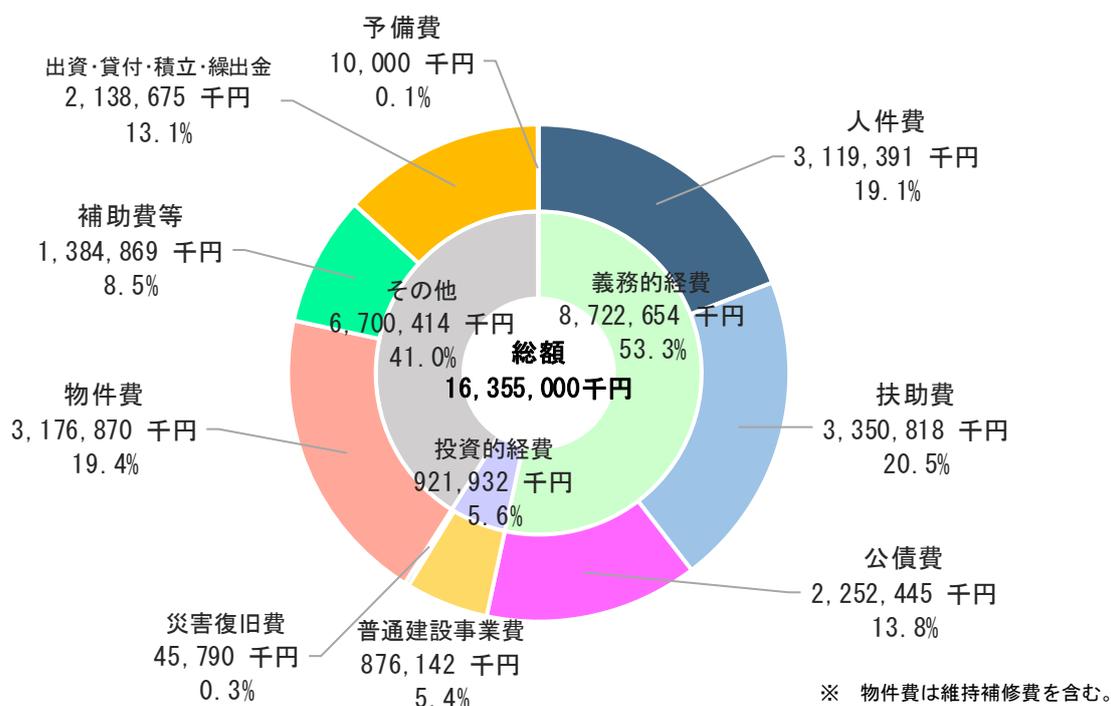
地方公共団体が自主性を損わずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税をいいます。地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税があります。

### (3) 一般会計の歳出予算

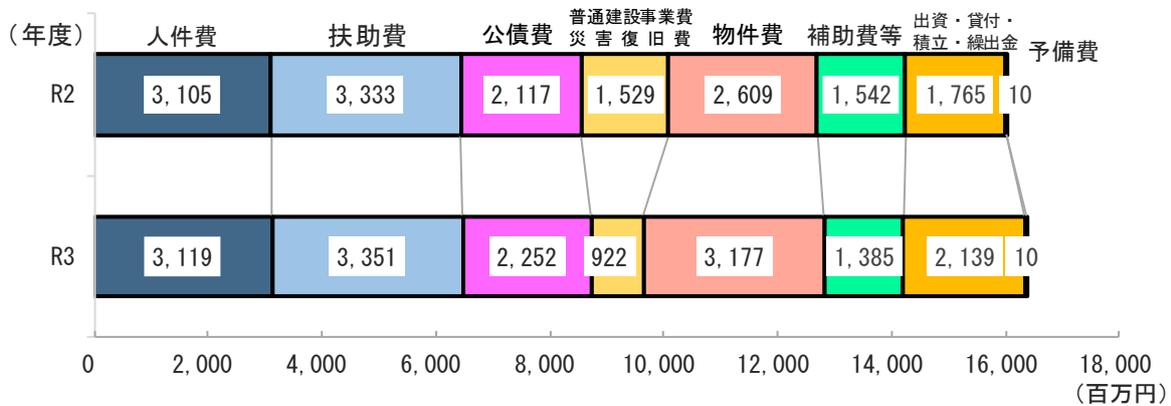
#### ■ 目的別歳出



#### ■ 性質別歳出



## ■ 一般会計歳出予算（性質別）の対前年度比



### 用語の解説

#### ◆目的別歳出

行政目的に着目した歳出の分類です。地方公共団体の経費は、行政目的によって、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができます。

#### ◆性質別歳出

経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

#### ◆義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費をいいます。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

#### ◆投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

#### ◆物件費

性質別歳出の一分類で、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称です。具体的には、職員旅費や備品購入費、委託料等が含まれます。

#### ◆扶助費

性質別歳出の一分類で、社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費をいいます。

なお、扶助費には、現金のみならず、物品の提供に要する経費も含まれます。

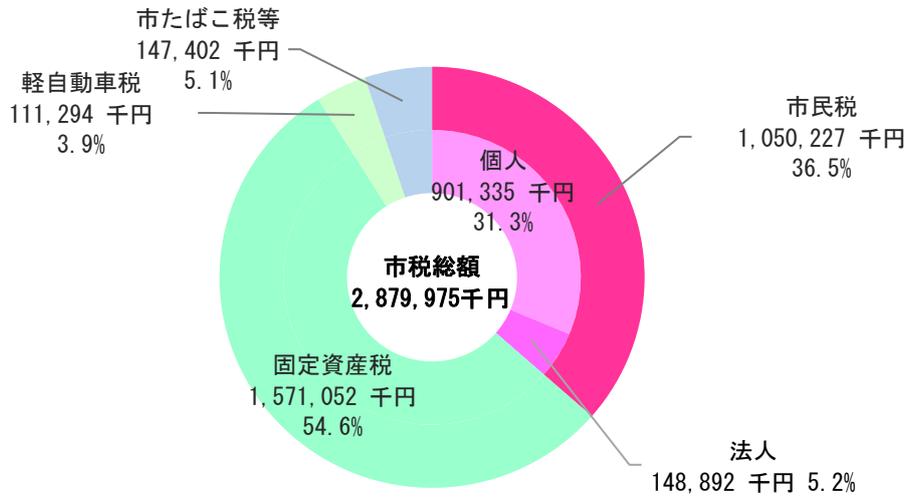
#### ◆補助費等

性質別歳出の一分類で、他の地方公共団体や国、法人等に対する支出のほか、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 17 条の 2 の規定に基づく繰出金も含まれます。

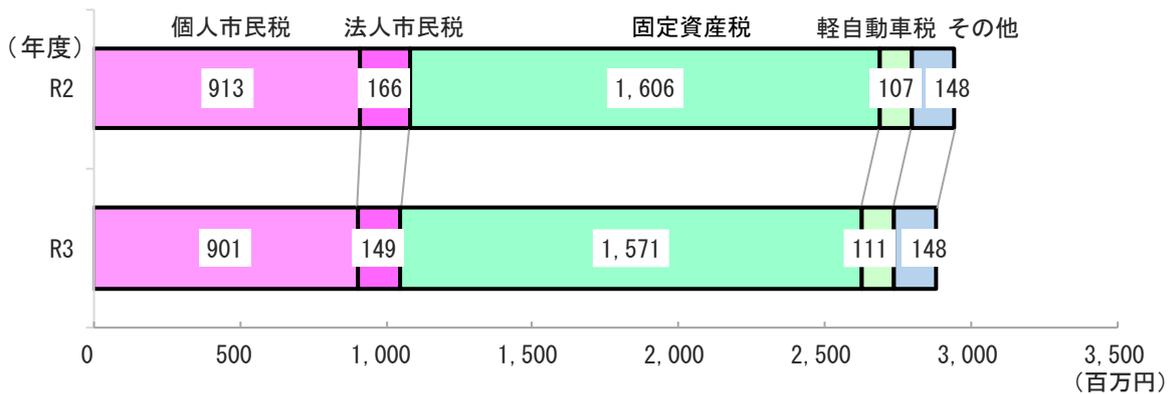
#### ◆公債費

地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいいます。

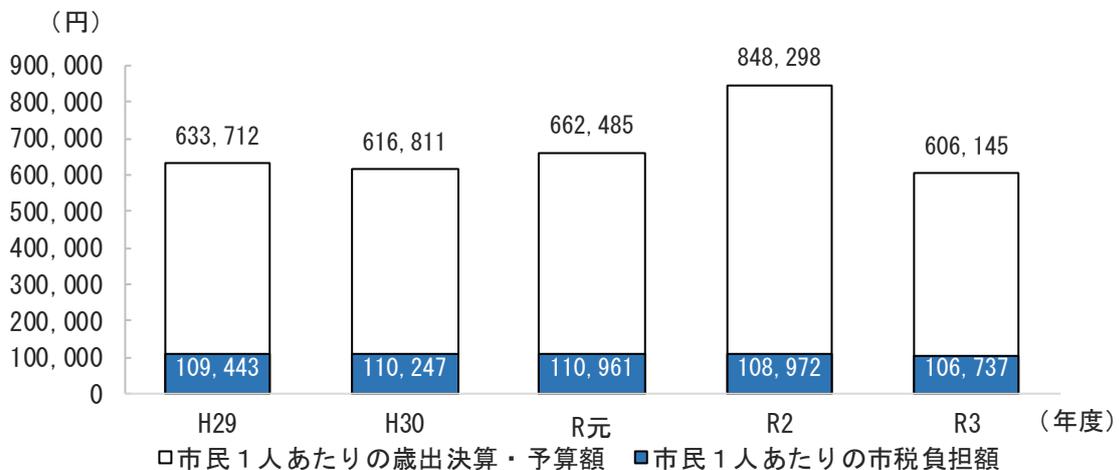
#### (4) 市税の予算



#### ■ 市税の対前年度比



#### ■ 市民1人あたりの一般会計歳出予算額と市民負担額



※ H29～R元年度については決算額を各年度末人口で、R2年度については最終予算額をR2年度末人口で、R3年度については当初予算額をR2年度末人口でそれぞれ除して算出しています。

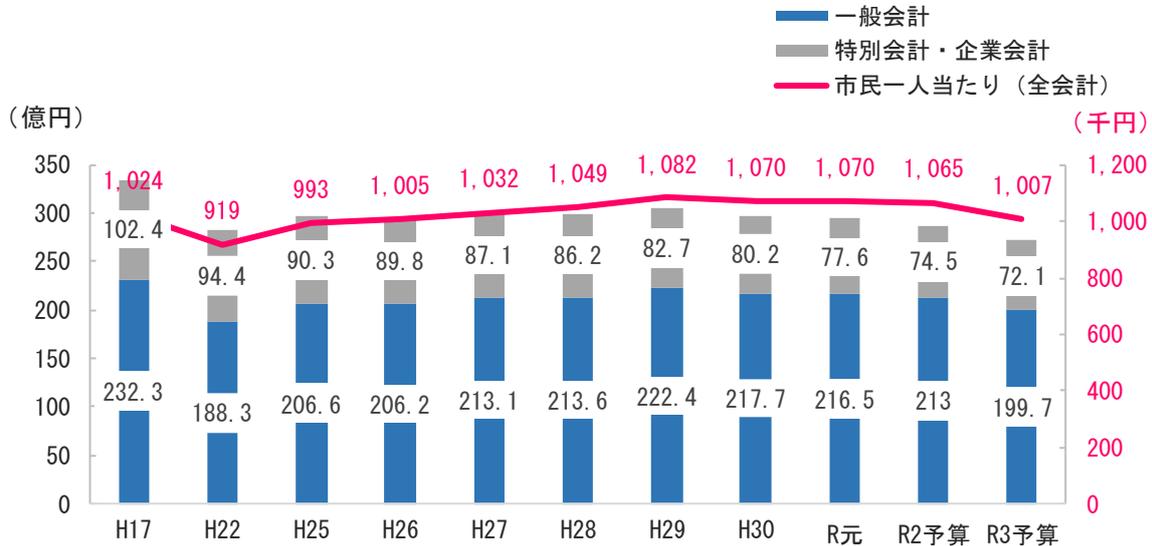
## 2 令和3年度予算の主な普通建設事業

令和3年度の主な普通建設事業は次の表のとおりです。

区分	事業名	区分	事業名	
総務費	冠岳交流センター屋根改修事業	商工費	B & G 海洋センタープール海水ポンプ設備修繕事業	
衛生費	合併処理浄化槽設置整備補助事業	土木費	道路改良特別事業 土川線法面改修事業 都心平江線整備事業 橋梁長寿命化事業 普通河川維持事業（酔之尾川） 緊急浚渫推進事業 麓土地区画整理事業	
農林水産業費	経営体育成基盤整備事業（川南地区）		消防費	消防施設整備事業（はしご車） 消防施設整備事業（消防団消防車両）
	種子島周辺漁業対策事業（串木野市漁協）		教育費	小学校ブロック塀改修事業
	串木野漁港広域漁港整備事業			
	羽島漁港地域水産基盤整備事業			
	戸崎漁港地域水産基盤整備事業 市来漁港水産物供給基盤機能保全事業			

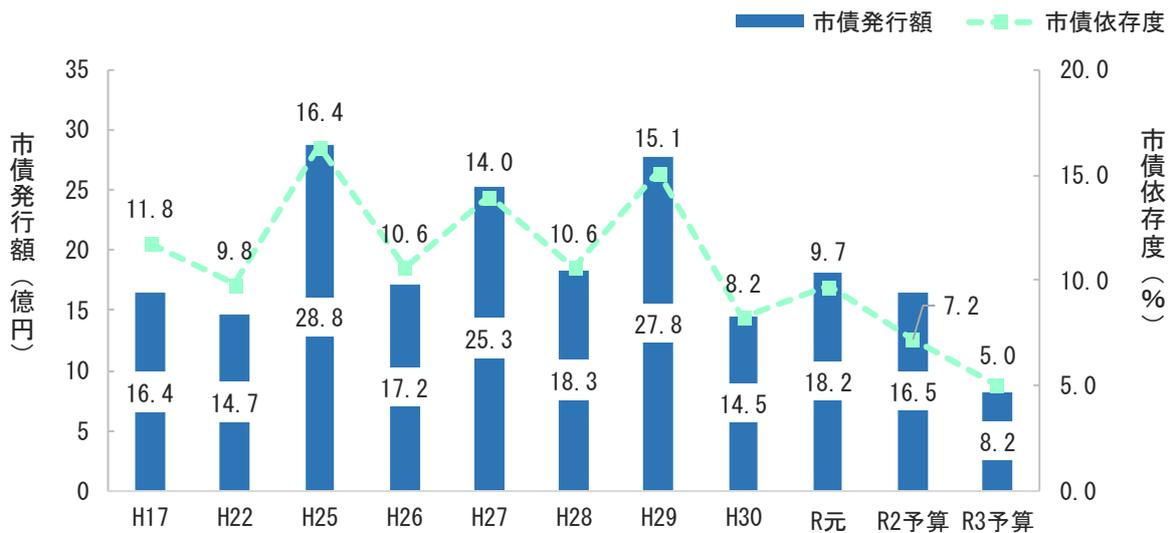
### 3 市債の状況

#### (1) 会計別市債現在高と推移



※ 市民一人当たり…各年度末現在の住民基本台帳登録人口で算出。  
(R3年度については、R2年度末人口を基に算出)

#### (2) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移



※ 市債依存度とは歳入全体に占める市債発行額の割合です。  
 ※ R2・R3年度については、市債発行額は発行見込額であり、市債依存度はR2年度においては最終予算額、R3年度においては当初予算額に対する割合となっています。

### Ⅲ 令和2年度予算のあらまし

#### 1 予算の概要

##### (1) 各会計の補正状況

令和2年度上半期（令和2年4月～9月）と下半期（令和2年10月～令和3年3月）における補正予算額及び最終予算額は次のとおりとなっています。

##### ■ 一般会計・特別会計

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額 (上半期)	補正予算額 (下半期)	最終予算額
一 般 会 計	16,010,000	6,340,202	538,570	22,888,772
特 別 会 計	8,050,323	45,924	225,816	8,322,063
国民健康保険特別会計	3,903,898	639	150,117	4,054,654
地方卸売市場事業特別会計	248	0	0	248
介護保険特別会計	3,673,987	44,511	74,596	3,793,094
後期高齢者医療特別会計	472,190	774	1,103	474,067
計	24,060,323	6,386,126	764,386	31,210,835

##### ■ 企業会計

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	上 半 期	下 半 期	最終予算額	
水道事業	収 益 的	収 入	0	120	682,280
		支 出	0	1,045	630,867
		差 引	0	▲ 925	51,413
	資 本 的	収 入	0	0	245,100
		支 出	0	0	522,527
		差 引	▲ 277,427	0	▲ 277,427
下水道事業	収 益 的	収 入	0	0	754,914
		支 出	0	▲ 240	712,891
		差 引	0	240	42,023
	資 本 的	収 入	0	0	269,148
		支 出	0	112	499,406
		差 引	▲ 230,146	▲ 112	▲ 230,258

## (2) 一般会計の最終予算状況

令和2年度一般会計予算の最終予算の内訳は次のとおりとなっています。

(単位：千円，%)

歳 入				歳 出			
款	予算額	構成比	款	予算額	構成比		
1	市 税	2,940,295	12.9	1	議 会 費	142,101	0.6
2	地 方 譲 与 税	140,553	0.6	2	総 務 費	5,027,681	22.0
3	利 子 割 交 付 金	1,385	0.0	3	民 生 費	4,618,512	20.2
4	配 当 割 交 付 金	3,955	0.0	4	衛 生 費	2,171,323	9.5
5	株式等譲渡所得割交付金	3,092	0.0	5	労 働 費	9,651	0.0
6	法人事業税交付金	13,440	0.1	6	農 林 水 産 業 費	809,922	3.6
7	地方消費税交付金	607,000	2.7	7	商 工 費	3,958,846	17.3
8	環境性能割交付金	9,453	0.0	8	土 木 費	1,801,515	7.9
9	地方特例交付金	21,737	0.1	9	消 防 費	572,779	2.5
10	地 方 交 付 税	5,332,594	23.3	10	教 育 費	1,174,636	5.1
11	交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	11	災 害 復 旧 費	474,797	2.1
12	分担金及び負担金	73,320	0.3	12	公 債 費	2,117,009	9.2
13	使用料及び手数料	162,293	0.7	13	予 備 費	10,000	0.0
14	国 庫 支 出 金	5,643,242	24.7				
15	県 支 出 金	1,489,613	6.5				
16	財 産 収 入	36,726	0.2				
17	寄 附 金	3,006,002	13.1				
18	繰 入 金	1,379,857	6.0				
19	繰 越 金	373,288	1.6				
20	諸 収 入	190,976	0.8				
21	市 債	1,455,951	6.4				
	歳 入 合 計	22,888,772	100.0		歳 出 合 計	22,888,772	100.0

## 2 市民負担の状況

平成 30 年度から令和元年度決算及び令和 2 年度から令和 3 年度予算までの市税の負担状況の推移は次の表のとおりです。

区 分	単位	H30	R元	R2予算	R3予算
市 税 総 額	千円	3,068,497	3,048,325	2,940,295	2,879,975
1 人 当 たり	円	110,247	110,961	108,972	106,737
1 世 帯 当 たり	円	231,585	230,358	223,784	219,193
人 口	人	27,833	27,472	26,982	26,982
世 帯 数	世帯	13,250	13,233	13,139	13,139

注) 人口及び世帯数は、平成 30 年度～令和 2 年度は各年度末、3 年度は令和 3 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳登録者数による。また、市税総額は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の合計である。

## 3 市有財産の状況

公有財産、物品、債券及び基金の令和 2 年 3 月 31 日現在高は次の表のとおりです。なお、令和 2 年度末の状況については、次回の決算の状況とあわせてお知らせします。

名 称	現 在 高	名 称	現 在 高	
土 地	3,830,058 m <sup>2</sup>	基 金	6,518,352 千円	
建 物	177,391 m <sup>2</sup>	内 訳	財 政 調 整 基 金	1,782,390 千円
山 林 ( 立 木 )	126,119 m <sup>2</sup>		市 債 管 理 基 金	1,384,771 千円
有 価 証 券	24,579 千円		合 併 ま ち づ くり 基 金	1,159,512 千円
自 動 車	138 台		ふ る さ と 寄 附 金 基 金	720,866 千円
債 権	140,342 千円		そ の 他	1,470,813 千円

## 4 一時借入金の状況

令和 3 年 3 月 31 日現在、一時借入金はありません。(限度額：15 億円)